

学際的防災研究の「場」としての住民参加型防災活動

牛山素行*

* 岩手県立大学総合政策学部

1. 自然科学系研究が先行した防災研究

「災害は自然条件と社会条件の組み合わせによって発生するものであり、災害科学は自然科学ばかりでなく、人文・社会科学などさまざまな学問分野の知見を融合・総合化して発展させていくべきである」という考え方は、災害科学分野における、common senseといって過言でないだろう。しかし、今日の日本の災害科学の現状を見て、「自然科学と人文・社会科学の総合化」が十分行われ、機能していると考えられる人もまた少ないのではなからうか。

災害科学における「自然科学と人文・社会科学の総合化」が強く指摘されはじめたのは、1959年伊勢湾台風の頃からだろう。たとえば高橋(1964)は、

「災害は自然条件と社会条件のからみ合った条件の中で発生するもので、これは天災、これは人災などと区分できるものではないことがわかった。したがって、災害を防除するための防災科学は、自然科学と社会科学の総合化によってのみ確立されるといえる」

と述べている。しかし、高橋の言う「総合化」はなかなか進展しなかったようである。1981年には日本自然災害学会(当初の名称は自然災害科学会)が発足する。学会誌創刊号の、初代会長松澤勲による巻頭言(松澤, 1982)に以下のような記述が見られる。

「被災側の社会生活環境の拡大、複雑化と相組み合って変貌し、複雑化する自然災害現象に対処するには、従来の自然科学系の研究体制だけでは不十分であって、とくに研究面に人間社会生活環境に立脚する人文・社会科学系の研究要素を取り入れる必要も生じてきている」

自然災害科学の創刊は、伊勢湾台風から20年以上後のことである。これだけの時間を経てもなおこのような指摘が為されているところに、「自然科学と社会科学の総合化」の難しさを感じられる。

自然災害学会発足後も、「総合化」はなかなか進まなかった。たとえば、学会発足5年後(1986年)の第5回学術講演会の要旨集では、筆者の主観による分類だが、82件の講演中、人文・社会科学的なテーマは3件にとどまる。第6回学術講演会からは、セッション名に「人文社会」などの文字が現れるようになるが、「人文・社会科学的」な発表は多い年でも10件程度という状況が続く。日本自然災害学会発足後、地域安全学会(1986年)、日本災害情報学会(1999年)など、災害を主な対象とする学会がさらに生まれた。ただ

し、これらの学会はいずれも自然科学系研究者が少数派となっており、自然災害学会における状況とは逆の意味で、「自然科学と社会科学の総合化」の難しさを示唆している。

2. 近年にみられる防災研究の裾野の広がり

日本自然災害学会学術講演会の講演テーマに、はっきりと変化が生じはじめたと筆者が感じるようになったのは、1990年代末頃からである。その後、人文・社会科学的な発表の件数も増え、2001年の第20回学術講演会では、人文社会セッションの講演8件、他セッションでの人文・社会科学的な講演(筆者の主観による分類)が8件の計16件となった。2003年の第22回学術講演会からは、人文社会の他に、防災計画、リスクマネジメントというセッションが設けられ、これらセッションの発表件数が39件に上った。このような傾向はその後も続き、近年は概ね全セッションの3分の1程度が、人文・社会科学的な発表に当てられるようになっている。

テーマ的な広がりと共に、講演者にも幅が出てきたように感じられる。各講演者の専門分野、出身分野は詳細には分からない。しかし、講演内容から判断するに、人文・社会科学分野のバックグラウンドを持っていると見られる講演者が、ここ数年の学術講演会では毎回確かに複数見受けられる。

3. 筆者の感じる「違和感」

近年、防災研究の「裾野」は確かに拡大しつつある。しかし、「融合」はやはり進んでいないのではなからうか。むしろ、裾野が広がった分、バックグラウンドによる乖離も拡大していることはないだろうか。筆者は、農学部森林工学科を卒業しており、「応用的な理系」がバックグラウンドである。このような立場から、人文・社会科学研究の話、ことに定性的な調査に基づく話を聞くと、興味深くはあるが、どこかに、「あいまい」、「非科学的」といった違和感を持つことがある。社会学が専門の佐藤(2002)は、定性的調査にもとづくフィールドワーク研究に対するありがちな批判として以下のような「声」を挙げている。

「グラフや表の1つもなきや、論文とはいえないよね。」

「『作文』や『感想文』じゃあ、卒論にはならないよ。」

「データはどこにあるんですか？ データは？ フィールドノートっていても、日記とどう違うの？」

いささかデフォルメされてはいるが、これらの「声」は、筆者が上で挙げた「違和感」に通じるものがある。「理系」災害科学研究者は、この種の「違和感」を持った経験があまりではなからうか。「非理系」研究者からは、逆の立場からの「違和感」があるのかもしれない。このような違和感が、学際的防災研究を進める上での大きな壁となっているように、筆者には感じられる。

ここではあえて厳しい言い方をするが、時として、「非理系」側の専門家が「自然科学の難しいことはよく分からない」などと言いつつ、独自に(つまり、「理系」専門家とは独立したコミュニティを形成して)ワークショップ等の自助・共助型「活動」の方法論探求、活動推進などに邁進するといったケースが散見される。これなどは、防災研究の裾野の広がりによる弊害の一つであろう。逆に「理系」側の専門家が、方法論についての十分な知識無しに、ワークショップ等の「活動」に無闇に踏み込むケースも、同様な性質の問題を含んでいる。

4. 「住民参加型」活動への懸念と可能性

近年、住民参加型で何らかの作業を行い、地域の防災について考えたり訓練したりするイベントがよく行われるようになった。このような取り組みは、名称だけで見ても、DIG, 防災対応型訓練, 図上演習, 防災ワークショップなど様々であり、内容・方法の定義もまだ十分行われていない(秦・吉井, 2008)。このような「場」は、学際的な防災研究のフィールドとして非常に魅力的であり、防災研究の成果を実地に投入する手段としての期待も持たれる。しかし、一方でこのような取り組みは、潜在的に様々な問題もはらんでいる。

図-1は、筆者が某所で行った防災ワークショップの「成果」をとりまとめた図である。この図では、「地区内の意外な低い場所」を強調する意味で、3m以下の地帯を赤く塗っている。しかし、これは大失敗で「赤い場所が危険な場所で他は安全な場所」という、何の根拠もない刷り込みを参加者に与えてしまった可能性がある。また、吹き出しの内容はワークショップでの発言を書き留めているもので、その内容の事実関係などを確認したものではない(この取り組みの後でその確認や解決を地域で図ることが期待されている)。従ってこの図の性格は「ワークショップという会議を記録したメモ」に過ぎない。しかし、これがきれいに印刷され、広く配布された場

合、「××大学の先生が監修した防災マップ」などとして一人歩きする可能性は否定できない。

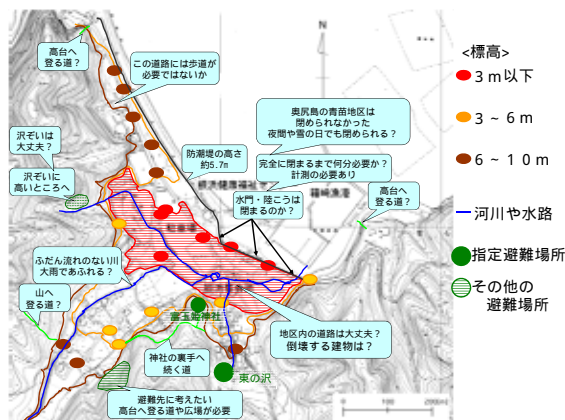


図-1 防災ワークショップの成果図の例

この種の「成果物」は数多く存在し、中には自然科学的な事実関係が誤解され、結果的に歪曲されているような記述も散見される。ワークショップが「住民だけ」、あるいは「住民活動の専門家だけの指導」で行われると、このような結果につながるが大いに懸念される。しかし、ワークショップが「地域住民の積極的な取り組み」である以上、その成果物に対して事後的にあれこれ批判することはかなり難しい面がある。逆に、取り組みの最中に適切な技術的指摘ができれば、非常に有効だろう。

前述のように、防災ワークショップ的な取り組みは、多くの可能性も秘めている。しかし、その方法論は未成熟である。このような取り組みを、単なる「住民活動・運動」にとどめるのではなく、様々な専門性を持つ専門家・技術者が関与した「技術的背景のある活動」を目指すべきだろう。そのためには、具体的な事例地を用意し、学際的な複数の専門家が参加して、それぞれの立場から「あるべきワークショップ像」を挙げ、効果検証なども含めた議論を重ねていくことが望まれる。

参考文献

秦康範・吉井博明: 災害危機管理訓練・演習の体系化に向けた検討, 日本災害情報学会第10回研究発表大会予稿集, pp.73-76, 2008.
 松澤勲: 発刊のことば, 自然災害科学, Vol.1 No.1 pp.1-6, 1982.
 佐藤郁哉: 実践フィールドワーク入門, 有斐閣, p.126, 2002.
 高橋裕: 災害と科学・技術, 災害論(佐藤武夫・奥田穰・高橋裕著), 勤草書房, pp.271-283, 1964.
 牛山素行, 豪雨災害を対象とした防災ワークショップの現状と課題, 平成19年度砂防学会研究発表会概要集, pp.10-11, 2007